

2023年3月試験対策（第32回）
的中答練 第1回

1 級 試 験 問 題

財 務 分 析

注意事項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 数字の記入にあたっては、以下のとおりとし、1 ますごとに数字を記入してください。

3. 解答は、指定したワク内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。

当データは前回分(2023年3月目標)の的中答練第1回になります。出題傾向が毎回安定している建設業経理士試験ですので、今回の試験対策用としてもご活用いただけます。本試験的中実績も高いTAC的中答練、ぜひご活用ください！

〔第1問〕 次の設問に答えなさい。解答にあたっては、各設問とも指定した字数以内で記入すること。 (20点)

問1 成長性分析における分析手法について説明しなさい。(200字以内)

問2 付加価値増減率の注意点について説明しなさい。(300字以内)

〔第2問〕 財務分析に関する以下の各記述（1～5）のうち、正しいものには「T」、誤っているものには「F」を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。 (15点)

1. 経営分析とは、経営者、株主、投資家、金融機関、取引先、競争企業などの企業の利害関係者が、彼らに關係する情報にもとづいて、当該企業の経営状況を分析し、評価することをいい、狭義の企業評価ともいう。
2. 自己資本経常利益率とは、自己資本に対する経常利益の割合をいい、企業本来の営業活動および財務活動（経常的な活動）により自己資本がどれだけの利益を獲得したか、すなわち企業の出資者たる株主に対する当期業績上の貢献度を示すものであり、その値は大きい方が望ましいと考えられる。
3. 建設業における損益分岐点分析は、簡便的に、完成工事原価のすべてを変動費とし、販売費及び一般管理費を固定費とする原価の固定分解を行う慣行があり、これは、工事の遂行に直接的に関与するものを変動費、間接的に関与するものを固定費と考えているからであって、また、資金調達的重要性を加味するため、営業利益段階での損益分岐点分析を行う慣行がある。
4. 流動比率は、米国において、銀行が資金を貸し付けるときに重視したことから、銀行家比率ともいわれ、また、流動資産を帳簿価額の半分で処分しても流動負債の返済ができること、すなわち200%以上が望ましいとされることから、2対1の原則ともいわれており、わが国における建設業を含む大企業は、その流動比率は150%程度である。
5. 建設業における企業評価の総合評価には、経営事項審査（経審）があり、これは、公共工事の競争入札の制度に参加する資格を判定するために実施される企業評価制度として確立されたものであって、その審査項目は、経営規模、経営状況分析、技術力、その他（社会性等）がある。

〔第3問〕 次の＜資料＞に基づいて（A）～（E）の金額を算定し、解答用紙の所定の欄に記入しなさい。この会社の会計期間は1年である。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。 (15点)

＜資料＞

1. 貸借対照表

貸借対照表

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
現金預金	×××	支払手形	63,280
受取手形	70,110	工事未払金	99,600
完成工事未収入金	(A)	未成工事受入金	111,400
未成工事支出金	×××	未払法人税等	(C)
材料貯蔵品	1,200	流動負債合計	×××
流動資産合計	×××	長期借入金	×××
建物	91,380	固定負債合計	×××
機械装置	72,380	負債合計	×××
投資有価証券	(B)	(純資産の部)	
固定資産合計	×××	資本金	160,000
		資本剰余金	23,500
		利益剰余金	16,500
		純資産合計	200,000
		負債純資産合計	×××
資産合計	×××		

2. 損益計算書（一部抜粋）

損 益 計 算 書

（単位：百万円）

完成工事高	× × ×
完成工事原価	× × ×
完成工事総利益	40,800
販売費及び一般管理費	× × ×
営業利益	× × ×
営業外収益	
受取利息配当金	1,200
その他	280
営業外費用	
支払利息	(D)
その他	470
経常利益	× × ×

3. 関連データ（注）

完成工事高経常利益率	1.80%	営 業 利 益 率	1.95%
負 債 比 率	162.50%	未 成 工 事 収 支 比 率	80.00%
固 定 負 債 比 率	23.25%	自 己 資 本 経 常 利 益 率	5.40%
受 取 勘 定 回 転 期 間	3.40月	現 金 預 金 手 持 月 数	0.03月
運 転 資 本 保 有 月 数	(E)%		

（注）算定にあたって期中平均値を使用することが望ましい比率についても、便宜上、期末残高の数値を用いて算定している。

〔第4問〕 次の資料に基づき、下記の設問に答えなさい。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。（20点）

	第16期	第17期
完成工事高	4,714,400 千円	5,115,600 千円
完成工事原価		
材料費	1,438,860	1,510,548
労務費	674,784	716,756
（うち労務外注費）	(436,620)	(521,076)
外注費	1,607,604	1,672,600
経 費	283,464	334,308
販売費及び一般管理費	563,724	635,856
営業外収益	19,080	22,884
営業外費用	33,864	37,208
経常利益	131,180	231,208

（注）営業外費用はすべて借入金に対する支払利息である。

- 問1 固定費と変動費の分解を一括分解法（総費用法）によって計算している場合の、第17期の固定費を算定しなさい。
- 問2 第17期の損益分岐点完成工事高を算定しなさい。
- 問3 計算式の分母に損益分岐点完成工事高を用いた場合の第17期の安全余裕率を算定しなさい。
- 問4 第18期において、経常利益率10%を達成するために獲得すべき完成工事高を算定しなさい。
- 問5 建設業において慣行的な方法により、第17期の損益分岐点比率を算定しなさい。

〔第5問〕 T建設株式会社の第18期（決算日：平成×4年3月31日）および第19期（決算日：平成×5年3月31日）の財務諸表並びにその関連データは＜別添資料＞のとおりであった。次の設問に解答しなさい。（30点）

問1 第19期について、次の諸比率（A～J）を算定しなさい。期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をすること。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。

- A 総資本当期純利益率
- B 完成工事高営業利益率
- C 受取勘定月商倍率
- D 未成工事収支比率
- E 有利子負債月商倍率
- F 固定比率
- G 配当性向
- H 棚卸資産滞留月数
- I 支払勘定回転率
- J 設備投資効率

問2 同社の財務諸表とその関連データを参照しながら、次に示す文の の中に入れるべき最も適当な用語・数値を下記の＜用語・数値群＞の中から選び、記号（ア～マ）で解答しなさい。期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をし、小数点第3位を四捨五入している。

1 利益率とは、企業の出資者たる株主の観点からの収益性を示すものである。 1 とは、一般的に企業の出資者たる株主の持分をいい、建設業の財務分析では、総資産額から 2 の額を控除した純資産額として算定される。この資本と比較する利益には、企業の出資者たる株主の取り分といえる 3 が用いられるべきである。同社の第19期の 1 3 率は 4 %である。この 1 3 率は 5 3 率と 1 回転率に分解して分析することができる。同社の第19期の 5 3 率は 6 %である。 1 回転率は、 1 の運用効率を示すものであり、回転率が 7 ほど 1 の運用効率が良好であることを示すが、過度に 7 場合には 2 に依存しすぎていることを意味することから、 8 とあわせて判断することが必要である。同社の第19期の 1 回転率は 9 回であり、 8 は 10 %である。

＜用語・数値群＞

ア 完成工事高	イ 完成工事総利益	ウ 営業利益	エ 経常利益	オ 当期純利益
カ 総資本	キ 経営資本	ク 他人資本	コ 自己資本	サ 自己資本比率
シ 固定比率	ス 高い	セ 低い	ソ 0.12	タ 0.75
チ 1.12	ト 1.26	ナ 1.28	ニ 6.04	ネ 6.30
ノ 8.04	ハ 11.90	フ 17.15	ヘ 17.51	マ 24.33

第5問＜別添資料＞

T建設株式会社の第18期及び第19期の財務諸表並びにその関連データ

貸借対照表

	第18期 平成×4年3月31日	第19期 平成×5年3月31日		第18期 平成×4年3月31日	第19期 平成×5年3月31日
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
現金預金	38,200	33,980	支払手形	37,900	36,780
受取手形	23,020	31,950	工事未払金	125,000	124,080
完成工事未収入金	146,300	148,200	契約負債	800	900
未成工事支出金	179,200	184,600	短期借入金	76,200	85,320
材料貯蔵品	820	2,010	一年以内償還の社債	24,020	18,960
有価証券	500	800	未払法人税等	520	610
その他流動資産	23,000	29,060	未成工事受入金	138,670	142,240
貸倒引当金	△ 1,020	△ 1,040	完成工事補償引当金	510	420
〔流動資産合計〕	410,020	429,560	その他流動負債	450	230
II 固定資産			〔流動負債合計〕	404,070	409,540
1. 有形固定資産			II 固定負債		
建物・構築物	31,000	24,220	社債	26,100	25,880
機械装置	2,760	2,590	長期借入金	141,030	142,030
車両運搬具	620	530	退職給付引当金	23,270	26,410
工具器具・備品	810	720	〔固定負債合計〕	190,400	194,320
土地	71,300	70,030	負債合計	594,470	603,860
建設仮勘定	1,870	1,560	(純資産の部)		
有形固定資産合計	108,360	99,650	I 株主資本		
2. 無形固定資産			1. 資本金	72,000	72,000
借地権	2,320	2,320	2. 資本剰余金		
無形固定資産合計	2,320	2,320	資本準備金	21,000	21,000
3. 投資その他の資産			その他資本剰余金	10,600	10,600
投資有価証券	61,200	64,800	資本剰余金合計	31,600	31,600
関連会社株式	17,900	17,100	3. 利益剰余金		
長期貸付金	40,100	43,450	利益準備金	10,000	10,000
関係会社長期貸付金	50,300	46,200	その他利益剰余金	12,930	14,540
その他投資等	31,040	29,100	利益剰余金合計	22,930	24,540
貸倒引当金	△ 240	△ 180	〔株主資本合計〕	126,530	128,140
投資その他の資産合計	200,300	200,470	純資産合計	126,530	128,140
〔固定資産合計〕	310,980	302,440			
資産合計	721,000	732,000	負債純資産合計	721,000	732,000

〔付記事項〕

1. 流動資産中の貸倒引当金は、受取手形と完成工事未収入金に対して設定されたものである。
2. その他流動資産は営業活動に伴うものであるが、当座の支払能力を有するものではない。
3. 投資その他の資産は、すべて営業活動に直接関係していない資産である。
4. 引当金および有利子負債に該当する項目は、上に明記したもの以外にはない。
5. 第19期において繰越利益剰余金を原資として実施した配当の額は8,630千円である。

損 益 計 算 書

(単位：千円)

	第18期		第19期	
	自 平成×3年 4 月 1 日		自 平成×4年 4 月 1 日	
	至 平成×4年 3 月31日		至 平成×5年 3 月31日	
I 完成工事高		793, 200		802, 060
II 完成工事原価		701, 700		709, 220
完成工事総利益		91, 500		92, 840
III 販売費及び一般管理費		62, 860		63, 090
営業利益		28, 640		29, 750
IV 営業外収益				
受取利息	920		960	
有価証券利息	140		230	
受取配当金	2, 310		2, 480	
その他営業外収益	230	3, 600	410	4, 080
V 営業外費用				
支払利息	5, 850		6, 320	
社債利息	890		980	
その他営業外費用	4, 210	10, 950	3, 850	11, 150
経常利益		21, 290		22, 680
VI 特別利益		1, 350		2, 660
VII 特別損失		9, 420		10, 260
税引前当期純利益		13, 220		15, 080
法人税、住民税及び事業税	5, 100		4, 620	
法人税等調整額	△ 265	4, 835	220	4, 840
当期純利益		8, 385		10, 240

[付記事項]

1. 第19期に実施した有形固定資産の償却費の合計額は5,260千円である。
2. その他営業外費用には、他人資本に付される利息は含まれていない。

完成工事原価報告書

(単位：千円)

	第18期		第19期	
	自 平成×3年 4 月 1 日		自 平成×4年 4 月 1 日	
	至 平成×4年 3 月31日		至 平成×5年 3 月31日	
I 材料費		132, 550		136, 310
II 労務費		163, 720		170, 880
(うち労務外注費)	(142, 610)		(148, 390)	
III 外注費		341, 390		348, 990
IV 経 費		64, 040		53, 040
完成工事原価		701, 700		709, 220

各期末時点の総職員数

	第18期	第19期
総職員数	204人	208人

建設業經理士1級（財務分析）の中答練第1回解答用紙

[illegible]

氏 名

日生

総 合 点

採 点 欄	
一問	

【第1問】 解答にあたっては、指定した字数以内（句読点を含む）で記入すること。

問 1

25

[illegible]

問2

25

[illegible]

会員番号

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

氏 名 _____

採 点 欄	
二問	
三問	
四問	

〔第2問〕

記号（TまたはF）

1	2	3	4	5

〔第3問〕

- (A)

--	--	--	--	--

 百万円 （百万円未満を切り捨て）
- (B)

--	--	--	--	--

 百万円 （ 同 上 ）
- (C)

--	--	--	--	--

 百万円 （ 同 上 ）
- (D)

--	--	--	--	--

 百万円 （ 同 上 ）
- (E)

--	--	--	--	--

 月 （小数点第3位を四捨五入し、第2位まで記入）

〔第4問〕（各4点×5＝20点）

- 問1

--	--	--	--	--	--	--	--

 千円 （千円未満を切り捨て）
- 問2

--	--	--	--	--	--	--	--

 千円 （ 同 上 ）
- 問3

--	--	--	--	--	--	--	--

 % （小数点第3位を四捨五入し、第2位まで記入）
- 問4

--	--	--	--	--	--	--	--

 千円 （千円未満を切り捨て）
- 問5

--	--	--	--	--	--	--	--

 % （小数点第3位を四捨五入し、第2位まで記入）

会員番号

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

氏 名 _____

採 点 欄	
五 問	

〔第5問〕

問1

- A 総資本当期純利益率

--	--	--	--

 % (小数点第3位を四捨五入し、第2位まで記入)
- B 完成工事高営業利益率

--	--	--	--

 % (同 上)
- C 受取勘定月商倍率

--	--	--	--

 月 (同 上)
- D 未成工事収支比率

--	--	--	--

 % (同 上)
- E 有利子負債月商倍率

--	--	--	--

 月 (同 上)
- F 固 定 比 率

--	--	--	--

 % (同 上)
- G 配 当 性 向

--	--	--	--

 % (同 上)
- H 棚卸資産滞留月数

--	--	--	--

 月 (同 上)
- I 支払勘定回転率

--	--	--	--

 回 (同 上)
- J 設備投資効率

--	--	--	--

 % (同 上)

問2

記号 (ア～マ)

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10